

2 小売業の概況

(1) 小売業の推移

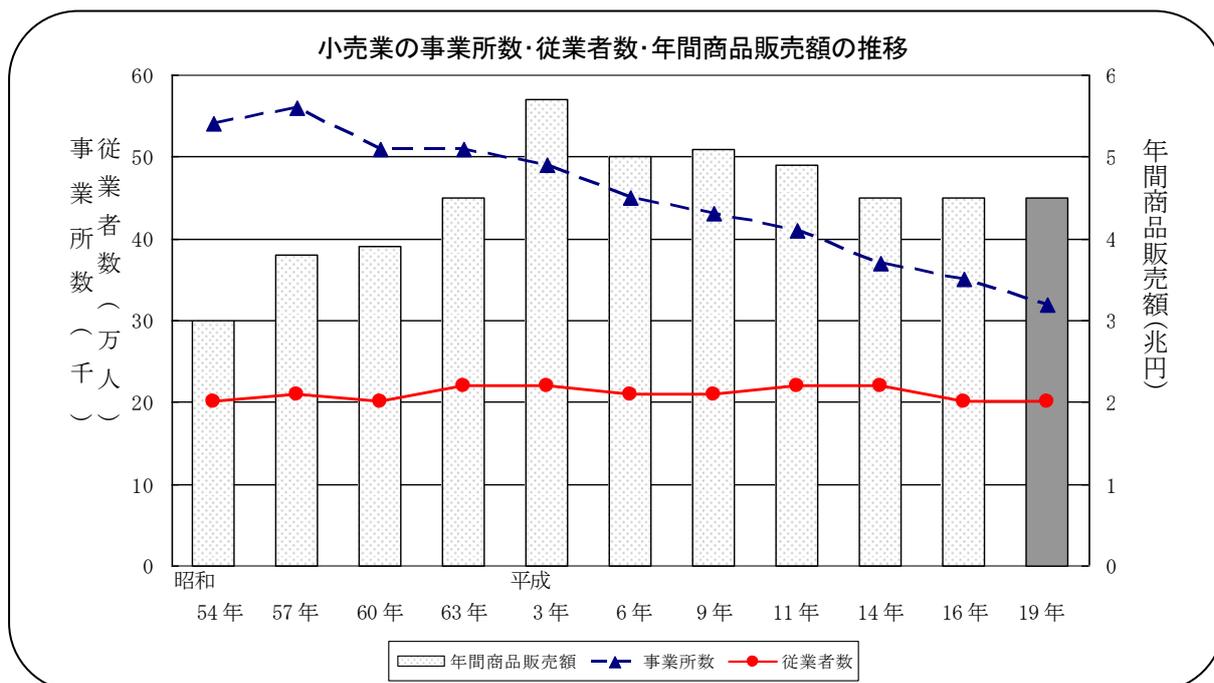
①年間商品販売額が2調査連続の増加

本市の小売業については、事業所数が3万1521事業所(前回比9.2%減)と、昭和60年調査以降減少が続いている。

従業者数についても、19万7855人(同3.2%減)となっており、平成6年調査以降、平成11年調査

を除いて減少傾向が続いている。

一方で年間商品販売額については、4兆5479億円(同0.1%増)となっており、平成3年調査をピークに減少傾向にあったが、平成14年調査以降ほぼ横ばいとなっている。



小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		対前回 増減率 (%)		対前回 増減率 (%)		対前回 増減率 (%)
昭和54年	54,400	1.8	204,681	3.6	3,013,974	21.9
57年	55,576	2.2	211,295	3.2	3,758,107	24.7
60年	51,354	△ 7.6	203,666	△ 3.6	3,918,613	4.3
63年	50,939	△ 0.8	217,348	6.7	4,534,119	15.7
平成 3年	48,913	△ 4.0	218,459	0.5	5,688,584	25.5
6年	45,087	△ 7.8	212,594	△ 2.7	4,970,284	△ 12.6
9年	42,696	△ 5.3	206,976	△ 2.6	5,094,632	2.5
11年	41,135	△ 3.7	221,343	6.9	4,872,888	△ 4.4
14年	36,558	△ 11.1	215,433	△ 2.7	4,524,271	△ 7.2
16年	34,707	△ 5.1	204,338	△ 5.2	4,542,042	0.4
19年	31,521	△ 9.2	197,855	△ 3.2	4,547,883	0.1

②女性従業員の割合が0.9ポイント上昇

従業員数の男女別割合をみると、男性が46.0%、女性が54.0%となっており、女性の割合が上回っている。

過去のからの推移をみると、昭和60年調査では50.0%だった女性の割合が徐々に拡大している。

小売業の男女別従業員数の推移

年次	総数	男		女	
		人数	男女比 (%)	人数	男女比 (%)
昭和60年	203,666	101,826	50.0	101,840	50.0
平成3年	218,459	108,597	49.7	109,862	50.3
9年	206,976	95,089	45.9	111,887	54.1
14年	215,433	101,126	46.9	114,307	53.1
19年	197,855	91,094	46.0	106,761	54.0

(2) 産業分類（中分類）別概況

【事業所数】

①その他の小売業と飲食料品小売業で全市の3分の2を占める

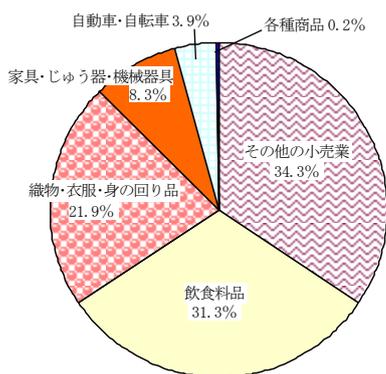
医薬品・化粧品、書籍・文房具等を含む「その他の小売業」が1万816事業所（構成比34.3%）で最も多く、次いで、「飲食料品小売業」が9859事業所（同31.3%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」の6905事業所（同21.9%）となっている。

「その他の小売業」の中では、たばこ・喫煙具、花・植木、中古品小売業等を含む「他に分類されない小売業」（4886事業所・構成比15.5%）が、「飲食料

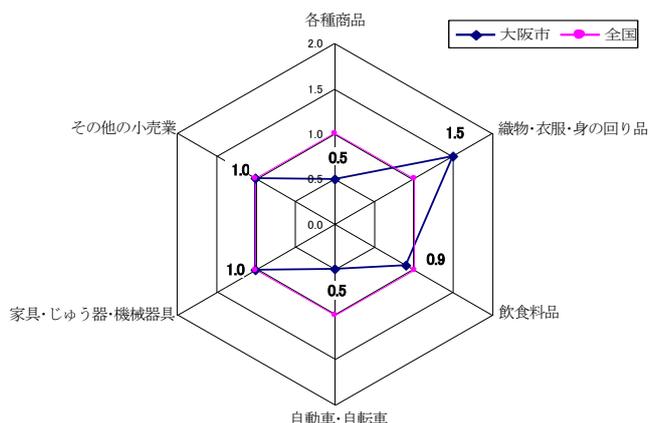
品小売業」の中ではコンビニエンスストア、料理品小売業等を含む「その他の飲食料品小売業」（4356事業所・同13.8%）が、「織物・衣服・身の回り品小売業」の中では「婦人・子供服小売業」（3243事業所・同10.3%）がそれぞれ最も多くなっている。

また、全国の産業中分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比を調べると、「織物・衣服・身の回り品小売業」が1.5と全国の構成比に比べて高くなっている。

小売業業種別事業所数構成比



小売業業種別事業所数特化係数



②全業種で事業所数が減少

前回調査と比べると、3186事業所（前回比9.2%）の減少となっており、全ての業種で減少している。

特に「各種商品小売業」（同17.3%・14事業所減）や「家具・じゅう器・機械器具小売業」（同16.3%・513事業所減）は15%以上の大きな減少となっている。

小売業業種別事業所数

産業分類(中分類)	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
小売業計	31,521	100.0	34,707	100.0	△ 3,186	△ 9.2
各種商品小売業	67	0.2	81	0.2	△ 14	△ 17.3
織物・衣服・身の回り品小売業	6,905	21.9	7,203	20.8	△ 298	△ 4.1
飲食料品小売業	9,859	31.3	11,402	32.9	△ 1,543	△ 13.5
自動車・自転車小売業	1,244	3.9	1,416	4.1	△ 172	△ 12.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,630	8.3	3,143	9.1	△ 513	△ 16.3
その他の小売業	10,816	34.3	11,462	33.0	△ 646	△ 5.6
医薬品・化粧品小売業	2,132	6.8	2,317	6.7	△ 185	△ 8.0
農耕用品小売業	33	0.1	31	0.1	2	6.5
燃料小売業	536	1.7	661	1.9	△ 125	△ 18.9
書籍・文房具小売業	1,661	5.3	1,818	5.2	△ 157	△ 8.6
ホビー用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	817	2.6	986	2.8	△ 169	△ 17.1
写真機・写真材料小売業	135	0.4	174	0.5	△ 39	△ 22.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	616	2.0	693	2.0	△ 77	△ 11.1
他に分類されない小売業	4,886	15.5	4,782	13.8	104	2.2

※「その他の小売業」については、小分類まで表示している。

【従業者数】

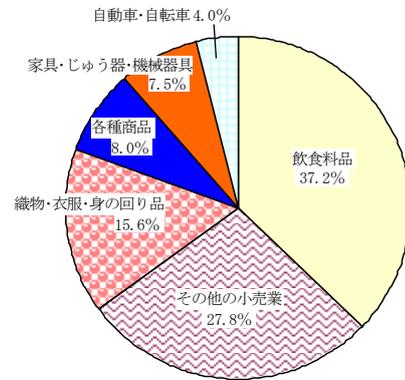
①飲食料品小売業で37.2%を占める

「飲食料品小売業」が7万3566人(構成比37.2%)と最も多く、次いで「その他の小売業」が5万4914人(同27.8%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」が3万832人(同15.6%)と続いており、これら3業種で全市の80.5%を占めている。

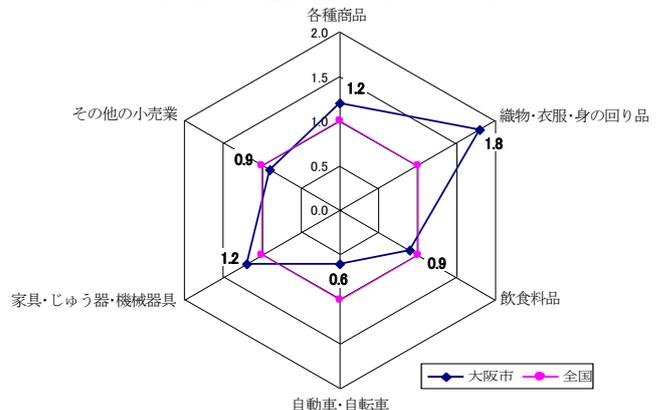
「飲食料品小売業」の中では、「その他の飲食料品小売業」(3万7474人・同18.9%)が、「その他の小売業」の中では「他に分類されない小売業」(1万8558人・同9.4%)が、「織物・衣服・身の回り品小売業」の中では「婦人・子供服小売業」(1万5049人・同7.6%)がそれぞれ最も多くなっている。

また、全国の産業小分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比を調べると、「織物・衣服・身の回り品小売業」が1.8と全国の構成比に比べて高くなっている。

小売業業種別従業者数構成比



小売業業種別従業者数特化係数



②各種商品小売業で従業者数が増加

前回調査と比べると、「各種商品小売業」(前回比37.0%・4267人増)の1業種で従業者数が増加している。

それ以外の業種については減少しており、特に「家具・じゅう器・機械器具小売業」(同13.3%・2289人減)、「自動車・自転車小売業」(同10.1%・882人減)の2業種では10%以上の減少となっている。

また、「飲食料品小売業」は4466人(同5.7%減)と減少数が最も大きかった。

③1事業所あたりの従業者数が6.8%増加

前回調査と比べると、1事業所あたりの従業者数は6.8%(0.4人)増加した。

特に、「各種商品小売業」では65.7%(93.4人)の大幅な増加となっている。

小売業業種別従業者数

(単位:人)

産業分類(中分類)	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率(%)	1事業所あたりの従業者数			
		構成比(%)		構成比(%)			平成19年	平成16年	増減数	対前回増減率(%)
小売業計	197,855	100.0	204,338	100.0	△ 6,483	△ 3.2	6.3	5.9	0.4	6.8
各種商品小売業	15,784	8.0	11,517	5.6	4,267	37.0	235.6	142.2	93.4	65.7
織物・衣服・身の回り品小売業	30,832	15.6	32,676	16.0	△ 1,844	△ 5.6	4.5	4.5	0.0	0.0
飲食料品小売業	73,566	37.2	78,032	38.2	△ 4,466	△ 5.7	7.5	6.8	0.7	10.3
自動車・自転車小売業	7,824	4.0	8,706	4.3	△ 882	△ 10.1	6.3	6.1	0.2	3.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	14,935	7.5	17,224	8.4	△ 2,289	△ 13.3	5.7	5.5	0.2	3.6
その他の小売業	54,914	27.8	56,183	27.5	△ 1,269	△ 2.3	5.1	4.9	0.2	4.1
医薬品・化粧品小売業	11,131	5.6	11,001	5.4	130	1.2	5.2	4.7	0.5	10.6
農耕用品小売業	92	0.0	89	0.0	3	3.4	2.8	2.9	△ 0.1	△ 3.4
燃料小売業	3,632	1.8	4,383	2.1	△ 751	△ 17.1	6.8	6.6	0.2	3.0
書籍・文房具小売業	13,409	6.8	16,649	8.1	△ 3,240	△ 19.5	8.1	9.2	△ 1.1	△ 12.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,336	2.7	5,402	2.6	△ 66	△ 1.2	6.5	5.5	1.0	18.2
写真機・写真材料小売業	533	0.3	644	0.3	△ 111	△ 17.2	3.9	3.7	0.2	5.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	2,223	1.1	2,305	1.1	△ 82	△ 3.6	3.6	3.3	0.3	9.1
他に分類されない小売業	18,558	9.4	15,710	7.7	2,848	18.1	3.8	3.3	0.5	15.2

※「その他の小売業」については、小分類まで表示している。

④女性従業者の割合が0.9ポイント上昇

女性従業者の割合が最も高い業種は「織物・衣服・身の回り品小売業」で66.9%(2万631人)、次いで「各種商品小売業」で64.6%(1万196人)とな

っている。

一方、最も低いのは「自動車・自転車小売業」で18.5%(1450人)であった。

小売業業種別男女別従業者数

産業分類(中分類)	平成19年			平成16年			対前回増減率(%)		小売業業種別男女別従業者数構成比(平成19年)
	男	女	女性割合(%)	男	女	女性割合(%)	男	女	
小売業計	91,094	106,761	54.0	95,752	108,586	53.1	△ 4.9	△ 1.7	
各種商品小売業	5,588	10,196	64.6	3,723	7,794	67.7	50.1	30.8	
織物・衣服・身の回り品小売業	10,201	20,631	66.9	11,606	21,070	64.5	△ 12.1	△ 2.1	
飲食料品小売業	32,373	41,193	56.0	34,314	43,718	56.0	△ 5.7	△ 5.8	
自動車・自転車小売業	6,374	1,450	18.5	7,092	1,614	18.5	△ 10.1	△ 10.2	
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,711	5,224	35.0	10,525	6,699	38.9	△ 7.7	△ 22.0	
その他の小売業	26,847	28,067	51.1	28,492	27,691	49.3	△ 5.8	1.4	

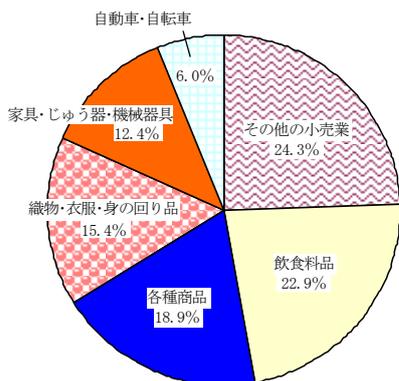
0% 20% 40% 60% 80% 100%

【年間商品販売額】

①2業種が1兆円を超える

「その他の小売業」が1兆1073億円（構成比24.3%）、次いで「飲食料品小売業」の1兆418億円（同22.9%）が高くなっており、この2業種が1兆円を超えている。事業所数の構成比では0.2%であった「各種商品小売業」が8612億円と18.9%

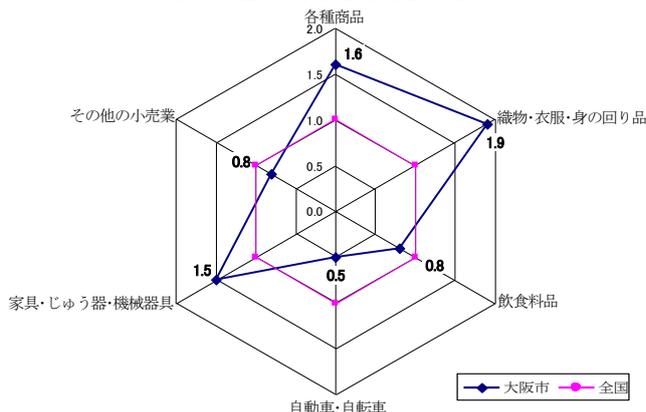
小売業業種別年間商品販売額構成比



を占めている。

また、全国の産業中分類別の構成比を1.0としたときの本市の構成比をみると、事業所数・従業員数と同じく「織物・衣服・身の回り品小売業」が1.9と全国の構成比に比べて著しく高くなっている。

小売業業種別年間商品販売額特化係数



②前回調査と比べ3業種で増加

前回調査と比べると、「各種商品小売業」で26.0%（1777億円増）と大幅に増加したのをはじめ、「その他の小売業」（前回比8.6%・873億円増）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（同2.3%・128億円増）の3業種で増加している。中でも、「各種商品小売業」の1777億円増は、小売業全体の増加に大きく寄与している。

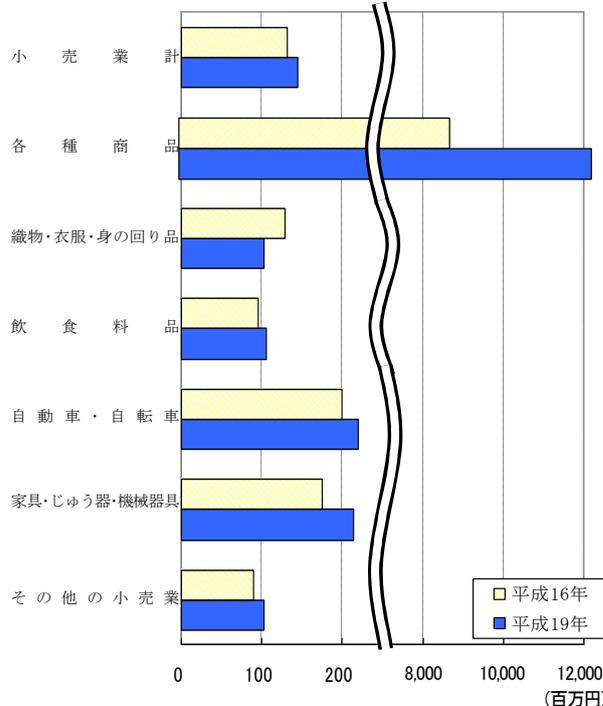
一方、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同24.0%・2217億円減）、「飲食料品小売業」（同3.8%・412億円減）、「自動車・自転車小売業」（同3.3%・92億円減）は減少している。

③各種商品小売業で1事業所あたりの年間商品販売額が大幅に増加

前回調査と比べ、1事業所あたりの年間商品販売額は1341万円増加しており、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前回比20.3%・2656万円減）を除いた全ての業種で増加している。

特に「各種商品小売業」では52.3%（44億1599万円増）の増加となっている。

小売業業種別1事業所あたり年間商品販売額

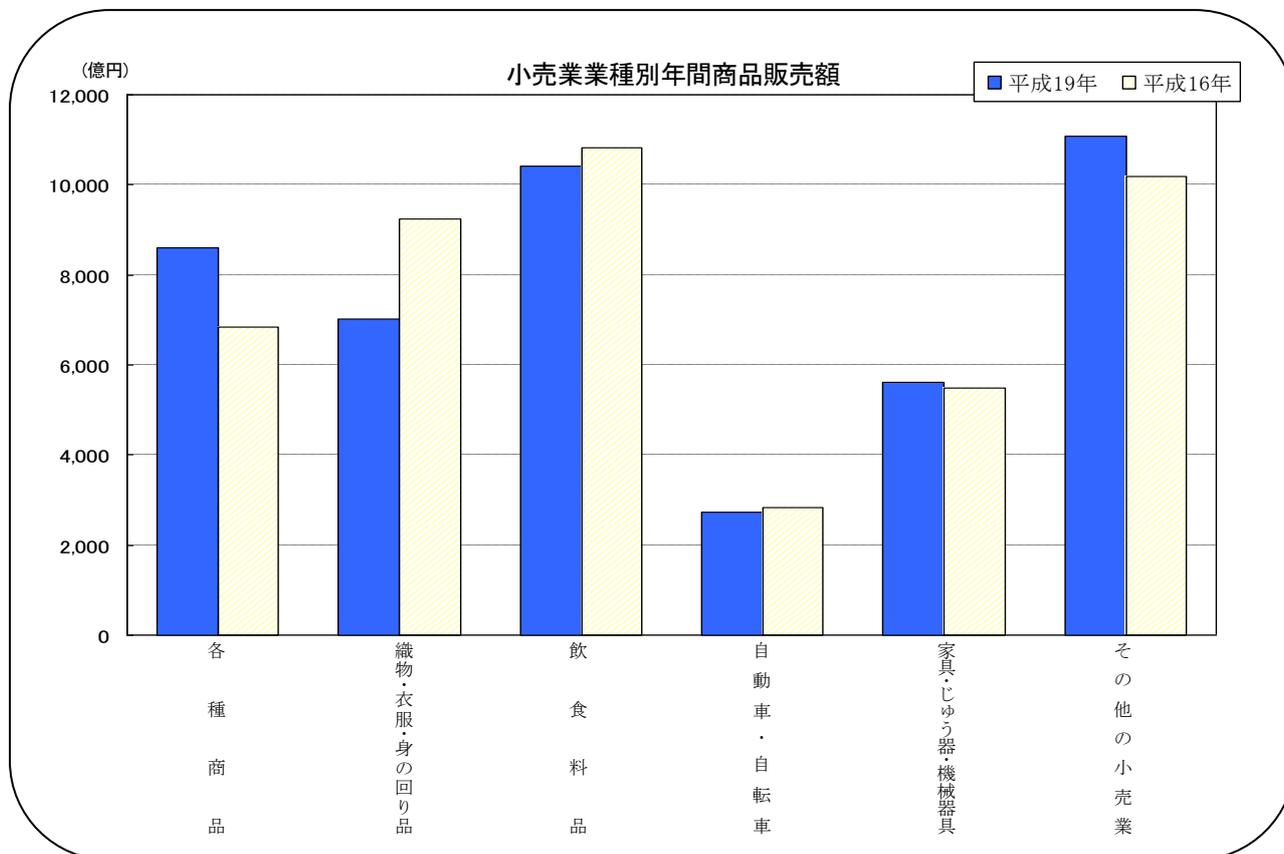


小売業業種別年間商品販売額

(単位:百万円)

産業分類(中分類)	平成19年		平成16年		増減額	対前回増減率(%)	1事業所あたり年間商品販売額			
		構成比(%)		構成比(%)			平成19年	平成16年	増減額	対前回増減率(%)
小売業計	4,547,883	100.0	4,542,042	100.0	5,841	0.1	144	131	13	9.9
各種商品小売業	861,173	18.9	683,425	15.0	177,748	26.0	12,853	8,437	4,416	52.3
織物・衣服・身の回り品小売業	702,068	15.4	923,740	20.3	△ 221,672	△ 24.0	102	128	△ 26	△ 20.3
飲食物品小売業	1,041,792	22.9	1,082,959	23.8	△ 41,167	△ 3.8	106	95	11	11.6
自動車・自転車小売業	272,960	6.0	282,160	6.2	△ 9,200	△ 3.3	219	199	20	10.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	562,637	12.4	549,841	12.1	12,796	2.3	214	175	39	22.3
その他の小売業	1,107,253	24.3	1,019,918	22.5	87,335	8.6	102	89	13	14.6
医薬品・化粧品小売業	232,553	5.1	212,138	4.7	20,415	9.6	109	92	17	18.5
農耕用品小売業	690	0.0	1,013	0.0	△ 323	△ 31.9	21	33	△ 12	△ 36.4
燃料小売業	168,005	3.7	155,338	3.4	12,667	8.2	313	235	78	33.2
書籍・文房具小売業	179,764	4.0	204,979	4.5	△ 25,215	△ 12.3	108	113	△ 5	△ 4.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	125,164	2.8	138,904	3.1	△ 13,740	△ 9.9	153	141	12	8.5
写真機・写真材料小売業	9,287	0.2	10,318	0.2	△ 1,031	△ 10.0	69	59	10	16.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	38,182	0.8	45,192	1.0	△ 7,010	△ 15.5	62	65	△ 3	△ 4.6
他に分類されない小売業	353,609	7.8	252,035	5.5	101,574	40.3	72	53	19	35.8

※「その他の小売業」については、小分類まで表示している。



(3) 従業者規模別概況

【事業所数】

①9人以下の事業所で全市の86.7%を占める

「2人以下」規模が1万5264事業所(構成比48.4%)で最も多く、次いで「3~4人」規模が7000事業所(同22.2%)、「5~9人」規模が5062事業所(同16.1%)と続いており、9人以下の小規模な事業所で全市小売業の86.7%を占めている。

②4人以下の事業所で10%以上の減少

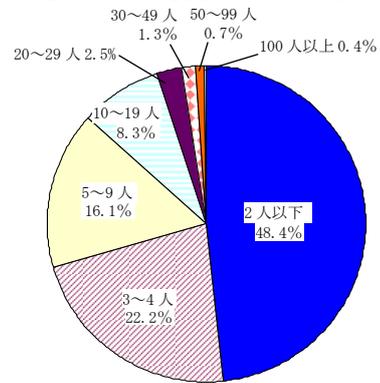
前回調査と比べると、「20~29人」規模の事業所で12.4%(88事業所増)、「100人以上」規模の事業所で3.2%(4事業所増)それぞれ増加している。

一方、「2人以下」規模(前回比12.4%・2160事業所減)、「3~4人」規模(同11.9%・948事業所減)をはじめ全8規模中5規模で減少している。特に4人以下の小規模な事業所では10%以上の大幅な減少となっており、全市の小売業事業所数の減少に大きく影響している。

小売業従業者規模別事業所数

従業者規模別	平成19年		平成16年		対前回増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	
小売業計	31,521	100.0	34,707	100.0	△ 9.2
2人以下	15,264	48.4	17,424	50.2	△ 12.4
3~4人	7,000	22.2	7,948	22.9	△ 11.9
5~9人	5,062	16.1	5,201	15.0	△ 2.7
10~19人	2,626	8.3	2,626	7.6	0.0
20~29人	800	2.5	712	2.1	12.4
30~49人	404	1.3	410	1.2	△ 1.5
50~99人	235	0.7	260	0.7	△ 9.6
100人以上	130	0.4	126	0.4	3.2

小売業従業者規模別事業所数構成比



【従業者数】

①「100人以上」規模の従業者数の占める割合が1.4ポイント上昇

「10~19人」規模が3万5355人(構成比17.9%)と最も多く、次いで「5~9人」規模で3万2342人(同16.3%)、「100人以上」規模で3万2339人(同16.3%)と続いている。

全8規模中3規模で全従業者数に占める割合が拡大しているが、中でも「100人以上」規模の占める割合が1.4ポイント上昇している。

②4人以下の規模で減少幅が大きい

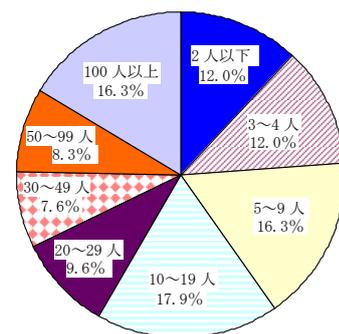
前回調査と比べると、「20~29人」規模(前回比13.8%・2296人増)、「100人以上」規模(同5.9%・1810人増)で従業者が増加しているが、それ以外の規模では減少している。

中でも「2人以下」規模(同13.8%・3820人減)、「3~4人」規模(同11.9%・3204人減)、「50~99人」規模(同10.4%・1905人減)では10%以上の減少となっている。

小売業従業者規模別従業者数

従業者規模別	平成19年		平成16年		対前回増減率(%)
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	
小売業計	197,855	100.0	204,338	100.0	△ 3.2
2人以下	23,801	12.0	27,621	13.5	△ 13.8
3~4人	23,709	12.0	26,913	13.2	△ 11.9
5~9人	32,342	16.3	33,222	16.3	△ 2.6
10~19人	35,355	17.9	35,684	17.5	△ 0.9
20~29人	18,904	9.6	16,608	8.1	13.8
30~49人	14,984	7.6	15,435	7.6	△ 2.9
50~99人	16,421	8.3	18,326	9.0	△ 10.4
100人以上	32,339	16.3	30,529	14.9	5.9

小売業従業者規模別従業者数構成比

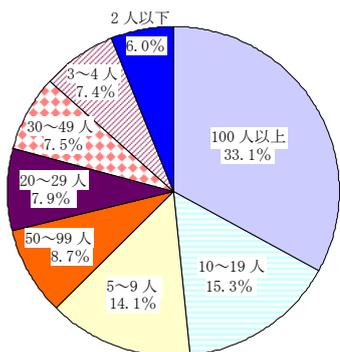


【年間商品販売額】

①100 人以上の事業所で全市の年間商品販売額の3割を占める

事業所数の構成比は 0.4%の「100 人以上」規模が 1 兆 5056 億円(構成比 33.1%)で最も多く、次いで「10～19 人」規模が 6959 億円(同 15.3%)、「5～9 人」規模が 6430 億円(同 14.1%)と続いて

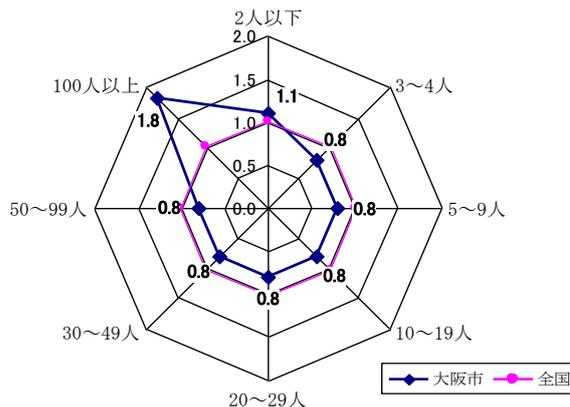
小売業従業者規模別年間商品販売額構成比



いる。

また、全国の従業者規模別の構成比を 1.0 としたときの本市の規模別構成比を調べると、「100 人以上」規模が 1.8 と全国の構成比に比べて比較的高くなっている。

小売業従業者規模別年間商品販売額特化係数



②「20～29 人規模」の事業所で年間商品販売額が 10.9%上昇

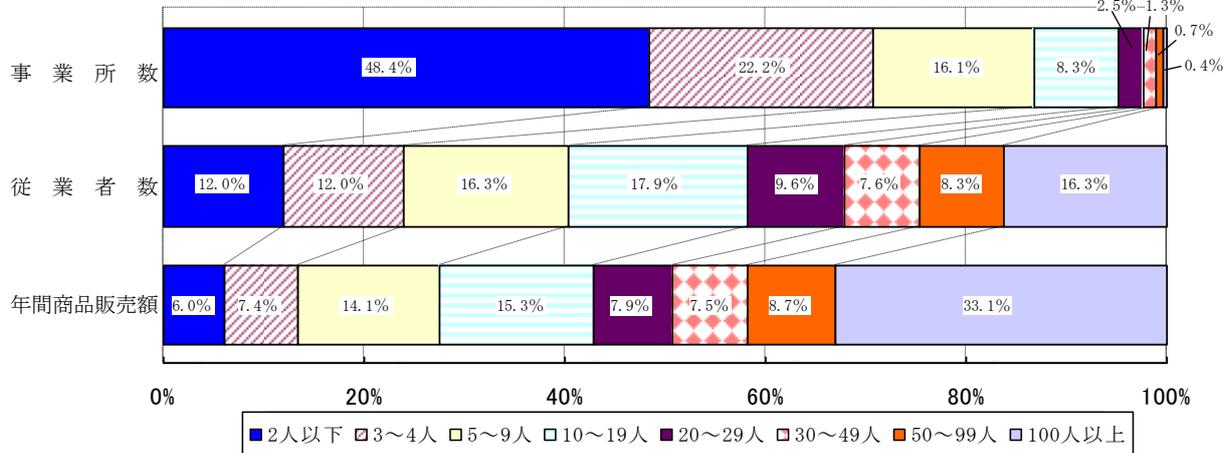
前回調査と比べると、「20～29 人」規模(前回比 10.9%・354 億円増)、「5～9 人」規模(同 2.7%・169 億円増)、「10～19 人」規模(同 2.5%・169 億円増)、「100 人以上」規模(同 2.5%・369 億円増)で増加している。

他の規模では減少しているが、中でも「2 人以下」規模では 12.9%(400 億円減)の減少となっ

小売業従業者規模別年間商品販売額

従業員規模別	平成19年		平成16年		対前回増減率(%)
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	
小売業計	4,547,883	100.0	4,542,042	100.0	0.1
2人以下	271,432	6.0	311,463	6.9	△ 12.9
3～4人	337,809	7.4	372,821	8.2	△ 9.4
5～9人	642,988	14.1	626,055	13.8	2.7
10～19人	695,852	15.3	678,954	14.9	2.5
20～29人	360,362	7.9	324,943	7.2	10.9
30～49人	339,967	7.5	357,388	7.9	△ 4.9
50～99人	393,860	8.7	401,675	8.8	△ 1.9
100人以上	1,505,613	33.1	1,468,744	32.3	2.5

小売業従業者規模別構成比



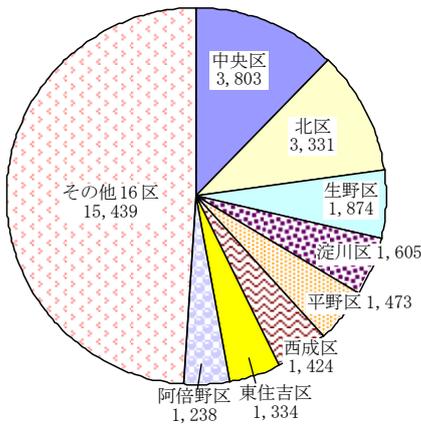
(6) 区別概況

【事業所数】

①中央区、北区で3000事業所を超える

中央区が3803事業所(構成比12.1%)で最も多く、次いで北区で3331事業所(同10.6%)、となっている。小売業は日常生活と密接な関係にあり、概ね各区に散在しているが、その中でも市内の二大繁華街である「キタ」と「ミナミ」に小売事業所が集積している。

小売業区別事業所数



小売業区別事業所数

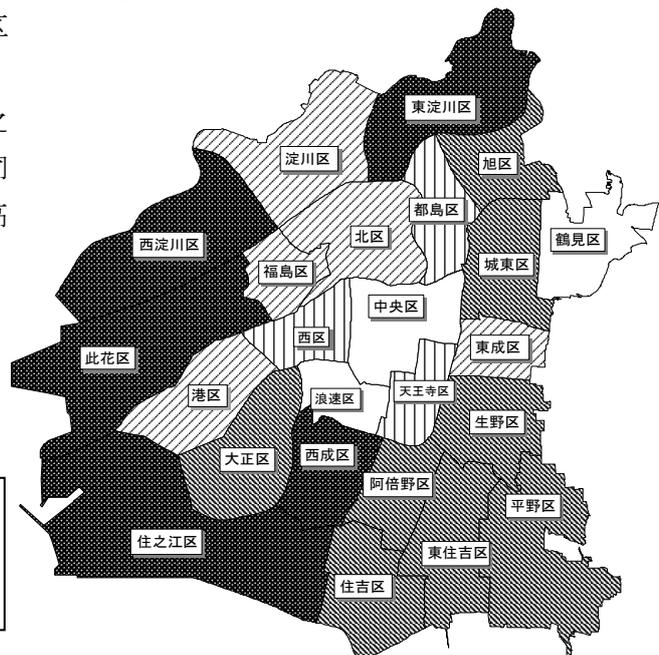
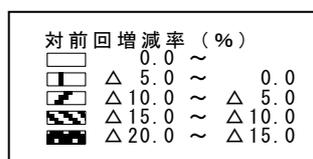
区名	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
大阪市計	31,521	100.0	34,707	100.0	△ 3,186	△ 9.2
中央区	3,803	12.1	3,789	10.9	14	0.4
北区	3,331	10.6	3,579	10.3	△ 248	△ 6.9
都島区	1,034	3.3	1,086	3.1	△ 52	△ 4.8
福島区	765	2.4	835	2.4	△ 70	△ 8.4
此花区	506	1.6	620	1.8	△ 114	△ 18.4
中央区	3,803	12.1	3,789	10.9	14	0.4
西区	1,157	3.7	1,200	3.5	△ 43	△ 3.6
港区	872	2.8	966	2.8	△ 94	△ 9.7
大正区	739	2.3	843	2.4	△ 104	△ 12.3
天王寺区	1,208	3.8	1,233	3.6	△ 25	△ 2.0
浪速区	1,109	3.5	1,109	3.2	-	-
西淀川区	683	2.2	812	2.3	△ 129	△ 15.9
淀川区	1,605	5.1	1,728	5.0	△ 123	△ 7.1
東淀川区	1,011	3.2	1,200	3.5	△ 189	△ 15.8
東成区	1,079	3.4	1,197	3.4	△ 118	△ 9.9
生野区	1,874	5.9	2,154	6.2	△ 280	△ 13.0
旭区	945	3.0	1,093	3.1	△ 148	△ 13.5
城東区	1,118	3.5	1,316	3.8	△ 198	△ 15.0
鶴見区	847	2.7	791	2.3	56	7.1
阿倍野区	1,238	3.9	1,420	4.1	△ 182	△ 12.8
住之江区	1,149	3.6	1,380	4.0	△ 231	△ 16.7
住吉区	1,217	3.9	1,426	4.1	△ 209	△ 14.7
東住吉区	1,334	4.2	1,550	4.5	△ 216	△ 13.9
平野区	1,473	4.7	1,678	4.8	△ 205	△ 12.2
西成区	1,424	4.5	1,702	4.9	△ 278	△ 16.3

②鶴見区・中央区で事業所数が増加

前回調査と比べると、鶴見区(前回比7.1%・56事業所増)、中央区(同0.4%・14事業所増)の2区で増加しているが、増減のなかった浪速区を除いた21区で減少している。

特に、此花区(同18.4%・114事業所減)、住之江区(同16.7%・231事業所減)、西成区(同16.3%・278事業所減)など13区で10%以上の高い減少率となっている。

小売業区別事業所数対前回増減率

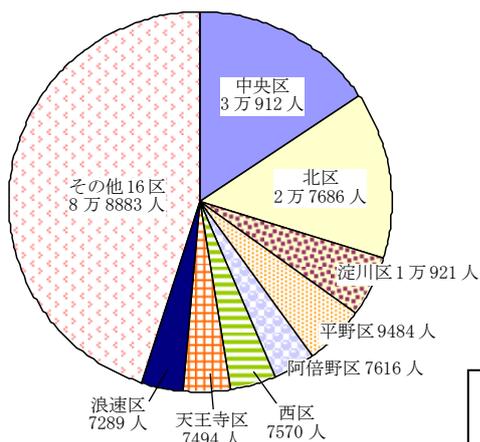


【従業者数】

①中央区、北区で全市の3割を占める

中央区が3万912人(構成比15.6%)で最も多く、次いで北区が2万7686人(同14.0%)、淀川区が1万921人(同5.5%)となっており、これら3区で1万人を超える従業者数となっている。

小売業区別従業者数

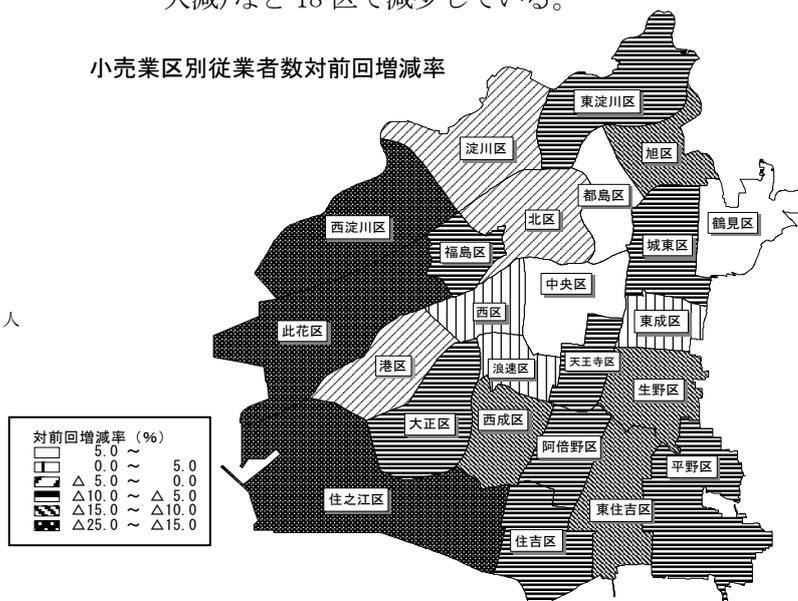


②6区で従業者数が増加

前回調査と比べると、鶴見区(前回比23.3%・1174人増)、中央区(同9.4%・2654人増)、都島区(同6.5%・405人増)など6区で増加している。

一方、此花区(同22.3%・742人減)、住之江区(同16.5%・1263人減)、西淀川区(同15.7%・830人減)など18区で減少している。

小売業区別従業者数対前回増減率



小売業区別従業者数

(単位:人)

区名	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率 (%)	1事業所あたり従業者数			
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)			平成19年	平成16年	増減数	対前回増減率 (%)
大阪市計	197,855	100.0	204,338	100.0	△ 6,483	△ 3.2	6.3	5.9	0.4	6.8
北区	27,686	14.0	28,546	14.4	△ 860	△ 3.0	8.3	8.0	0.3	3.8
都島区	6,591	3.3	6,186	3.0	405	6.5	6.4	5.7	0.7	12.3
福島区	5,319	2.7	5,909	2.9	△ 590	△ 10.0	7.0	7.1	△ 0.1	△ 1.4
此花区	2,585	1.3	3,327	1.6	△ 742	△ 22.3	5.1	5.4	△ 0.3	△ 5.6
中央区	30,912	15.6	28,258	13.8	2,654	9.4	8.1	7.5	0.6	8.0
西区	7,570	3.8	7,213	3.5	357	4.9	6.5	6.0	0.5	8.3
港区	4,290	2.2	4,300	2.1	△ 10	△ 0.2	4.9	4.5	0.4	8.9
大正区	3,546	1.8	3,792	1.9	△ 246	△ 6.5	4.8	4.5	0.3	6.7
天王寺区	7,494	3.8	7,945	3.9	△ 451	△ 5.7	6.2	6.4	△ 0.2	△ 3.1
浪速区	7,289	3.7	7,089	3.5	200	2.8	6.6	6.4	0.2	3.1
西淀川区	4,440	2.2	5,270	2.6	△ 830	△ 15.7	6.5	6.5	0.0	0.0
淀川区	10,921	5.5	11,152	5.5	△ 231	△ 2.1	6.8	6.5	0.3	4.6
東淀川区	6,745	3.4	7,280	3.6	△ 535	△ 7.3	6.7	6.1	0.6	9.8
東成区	4,883	2.5	4,871	2.4	12	0.2	4.5	4.1	0.4	9.8
生野区	7,159	3.6	8,109	4.0	△ 950	△ 11.7	3.8	3.8	0.0	0.0
旭区	4,598	2.3	5,180	2.5	△ 582	△ 11.2	4.9	4.7	0.2	4.3
城東区	6,097	3.1	6,645	3.3	△ 548	△ 8.2	5.5	5.0	0.5	10.0
鶴見区	6,221	3.1	5,047	2.5	1,174	23.3	7.3	6.4	0.9	14.1
阿倍野区	7,616	3.8	8,100	4.0	△ 484	△ 6.0	6.2	5.7	0.5	8.8
住之江区	6,399	3.2	7,662	3.7	△ 1,263	△ 16.5	5.6	5.6	0.0	0.0
住吉区	6,842	3.5	7,387	3.6	△ 545	△ 7.4	5.6	5.2	0.4	7.7
東住吉区	6,471	3.3	7,285	3.6	△ 814	△ 11.2	4.9	4.7	0.2	4.3
平野区	9,484	4.8	10,289	5.0	△ 805	△ 7.8	6.4	6.1	0.3	4.9
西成区	6,697	3.4	7,496	3.7	△ 799	△ 10.7	4.7	4.4	0.3	6.8

③21区で1事業所あたりの従業者数が増加

1事業所あたりの従業者数が最も多いのは北区で8.3人、次いで中央区で8.1人、鶴見区で7.3人と続いている。一方、最も少なかったのは生野区で3.8人であった。

また、前回調査と比べ、21区で増加しており、最も増加したのは鶴見区(前回比14.1%・0.9人増)であった。

④16区で女性従業者の割合が増加

男女別に各区の従業者数をみると、女性従業者の割合が最も高いのは阿倍野区で59.0%、次いで鶴見区で58.8%、北区で58.3%となっており、19区では女性の割合が50%を越えている。

前回調査と比べると、鶴見区(前回比40.8%・1060人増)、中央区(同9.9%・1549人増)、都島区(同9.1%・319人増)など8区で女性従業者数が増加している。

小売業区別男女別従業者数

(単位:人)

区名	平成19年			平成16年			対前回増減率(%)	
	男	女	女性割合(%)	男	女	女性割合(%)	男	女
大阪市計	91,094	106,761	54.0	95,752	108,586	53.1	△ 4.9	△ 1.7
北区	11,551	16,135	58.3	12,630	15,916	55.8	△ 8.5	1.4
都島区	2,775	3,816	57.9	2,689	3,497	56.5	3.2	9.1
福島区	2,650	2,669	50.2	2,949	2,960	50.1	△ 10.1	△ 9.8
此花区	1,105	1,480	57.3	1,455	1,872	56.3	△ 24.1	△ 20.9
中央区	13,709	17,203	55.7	12,604	15,654	55.4	8.8	9.9
西区	4,192	3,378	44.6	4,087	3,126	43.3	2.6	8.1
港区	1,974	2,316	54.0	1,927	2,373	55.2	2.4	△ 2.4
大正区	1,667	1,879	53.0	1,732	2,060	54.3	△ 3.8	△ 8.8
天王寺区	3,137	4,357	58.1	3,381	4,564	57.4	△ 7.2	△ 4.5
浪速区	4,367	2,922	40.1	4,368	2,721	38.4	0.0	7.4
西淀川区	2,306	2,134	48.1	2,714	2,556	48.5	△ 15.0	△ 16.5
淀川区	4,957	5,964	54.6	5,234	5,918	53.1	△ 5.3	0.8
東淀川区	3,105	3,640	54.0	3,378	3,902	53.6	△ 8.1	△ 6.7
東成区	2,390	2,493	51.1	2,383	2,488	51.1	0.3	0.2
生野区	3,630	3,529	49.3	4,039	4,070	50.2	△ 10.1	△ 13.3
旭区	2,181	2,417	52.6	2,501	2,679	51.7	△ 12.8	△ 9.8
城東区	2,927	3,170	52.0	3,220	3,425	51.5	△ 9.1	△ 7.4
鶴見区	2,566	3,655	58.8	2,452	2,595	51.4	4.6	40.8
阿倍野区	3,119	4,497	59.0	3,209	4,891	60.4	△ 2.8	△ 8.1
住之江区	3,044	3,355	52.4	3,471	4,191	54.7	△ 12.3	△ 19.9
住吉区	2,866	3,976	58.1	3,330	4,057	54.9	△ 13.9	△ 2.0
東住吉区	3,234	3,237	50.0	3,685	3,600	49.4	△ 12.2	△ 10.1
平野区	4,279	5,205	54.9	4,717	5,572	54.2	△ 9.3	△ 6.6
西成区	3,363	3,334	49.8	3,597	3,899	52.0	△ 6.5	△ 14.5

【年間商品販売額】

①北区、中央区で全市の45.6%を占める

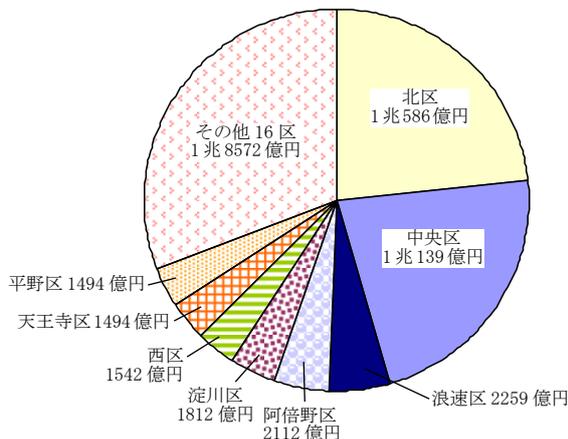
北区が1兆586億円(構成比23.3%)で最も多く、次いで中央区で1兆139億円(同22.3%)となっており、1兆円を超える年間商品販売額となっている。また、これら2区で全市の45.6%を占めており、北区、中央区へ集積している。

②10区で年間商品販売額が増加

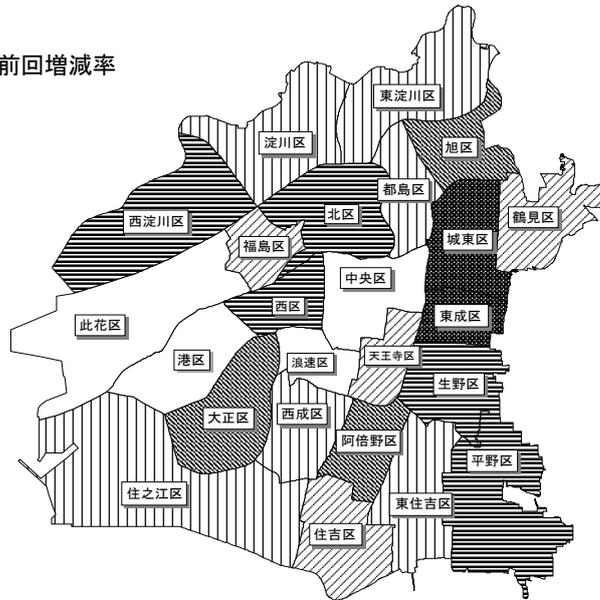
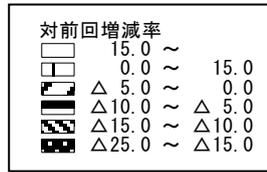
前回調査と比べると、港区(前回比31.4%・204億円増)、此花区(同27.5%・100億円増)など10区で増加している。特に中央区では1575億円(同18.4%)増加しており、全市小売業の年間商品販売額の増加に大きく寄与している。

一方で、城東区(同22.8%・285億円減)・東成区(同17.9%・150億円減)、旭区(同13.3%・89億円減)など5区で10%を超える大幅な減少となっている。また北区は、減少率は9.7%であるが1137億円の大きな減少となっている。

小売業区別年間商品販売額



小売業区別年間商品販売額対前回増減率



③18区で1事業所あたりの年間商品販売額が増加

1事業所あたりの年間商品販売額が最も多いのは北区で3億1780万円、次いで中央区で2億6660万円、浪速区で2億400万円と続いている。

る。

また、前回調査と比べると、此花区(前回比55.9%増)、港区(同46.3%増)など18区で増加となっている。

小売業区別年間商品販売額

(単位:百万円)

区名	平成19年		平成16年		増減数	対前回増減率(%)	1事業所あたり年間商品販売額			
	構成比(%)		構成比(%)				平成19年	平成16年	増減数	対前回増減率(%)
大阪市計	4,547,883	100.0	4,542,043	100.0	5,840	0.1	144	131	13	9.9
北区	1,058,591	23.3	1,172,258	25.8	△ 113,667	△ 9.7	318	328	△ 10	△ 3.0
都島区	102,613	2.3	95,275	2.1	7,338	7.7	99	88	11	12.5
福島区	105,181	2.3	110,192	2.4	△ 5,011	△ 4.5	137	132	5	3.8
此花区	46,545	1.0	36,510	0.8	10,035	27.5	92	59	33	55.9
中央区	1,013,888	22.3	856,374	18.9	157,514	18.4	267	226	41	18.1
西区	154,207	3.4	162,951	3.6	△ 8,744	△ 5.4	133	136	△ 3	△ 2.2
港区	85,434	1.9	64,996	1.4	20,438	31.4	98	67	31	46.3
大正区	48,230	1.1	53,808	1.2	△ 5,578	△ 10.4	65	64	1	1.6
天王寺区	149,428	3.3	154,470	3.4	△ 5,042	△ 3.3	124	125	△ 1	△ 0.8
浪速区	225,868	5.0	192,539	4.2	33,329	17.3	204	174	30	17.2
西淀川区	86,705	1.9	95,307	2.1	△ 8,602	△ 9.0	127	117	10	8.5
淀川区	181,166	4.0	171,518	3.8	9,648	5.6	113	99	14	14.1
東淀川区	107,281	2.4	103,701	2.3	3,580	3.5	106	86	20	23.3
東成区	68,823	1.5	83,864	1.8	△ 15,041	△ 17.9	64	70	△ 6	△ 8.6
生野区	91,786	2.0	98,489	2.2	△ 6,703	△ 6.8	49	46	3	6.5
旭区	57,730	1.3	66,599	1.5	△ 8,869	△ 13.3	61	61	0	0.0
城東区	96,531	2.1	125,076	2.8	△ 28,545	△ 22.8	86	95	△ 9	△ 9.5
鶴見区	78,140	1.7	79,370	1.7	△ 1,230	△ 1.5	92	100	△ 8	△ 8.0
阿倍野区	211,192	4.6	238,191	5.2	△ 26,999	△ 11.3	171	168	3	1.8
住之江区	121,477	2.7	120,200	2.6	1,277	1.1	106	87	19	21.8
住吉区	90,860	2.0	94,096	2.1	△ 3,236	△ 3.4	75	66	9	13.6
東住吉区	106,560	2.3	98,561	2.2	7,999	8.1	80	64	16	25.0
平野区	146,306	3.2	160,826	3.5	△ 14,520	△ 9.0	99	96	3	3.1
西成区	113,339	2.5	106,872	2.4	6,467	6.1	80	63	17	27.0

(4) 売場面積の概況

①小売事業所の総売場面積は0.5%減少

小売業の売場面積は297万1872㎡で、前回調査よりも0.5%(1万4099㎡)減少している。

業種別にみると、「その他の小売業」が75万5㎡(構成比25.2%)で最も多く、次いで「飲食料点小売業」で73万5548㎡(同24.8%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」で59万2263㎡(同19.9%)と続いている。

「その他の小売業」の中では、ホームセンターが含まれる「他に分類されない小売業」(30万4814㎡同10.3%)が、「飲食料点小売業」の中では、コン

ビニエンスストアが含まれる「その他の飲食料点小売業」(28万6322㎡・同9.6%)がそれぞれ最も多くなっている。

②各種商品小売業で拡大

前回調査と比べると、「各種商品小売業」(前回比14.8%・6万799㎡増)、「その他の小売業」(同8.4%・5万8176㎡増)の2業種で増加している。

特に、「各種商品小売業」のうち「百貨店・総合スーパー」(前回比15.7%・6万3284㎡増)などの業種で売場面積が拡大している。

小売業業種別売場面積

(単位：㎡)

産業分類	平成19年		平成16年		対前回増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)	
小売業	2,971,872	100.0	2,985,971	100.0	△ 0.5
各種商品小売業	471,185	15.9	410,386	13.7	14.8
百貨店、総合スーパー	465,783	15.7	402,499	13.5	15.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	5,402	0.2	7,887	0.3	△ 31.5
織物・衣服・身の回り品小売業	592,263	19.9	609,235	20.4	△ 2.8
飲食料点小売業	735,548	24.8	798,853	26.8	△ 7.9
自動車・自転車小売業	57,683	1.9	63,799	2.1	△ 9.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	365,188	12.3	411,869	13.8	△ 11.3
その他の小売業	750,005	25.2	691,829	23.2	8.4
医薬品・化粧品小売業	141,385	4.8	136,642	4.6	3.5
農耕用品小売業	1,787	0.1	2,248	0.1	△ 20.5
燃料小売業	3,734	0.1	4,640	0.2	△ 19.5
書籍・文房具小売業	112,987	3.8	123,451	4.1	△ 8.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	145,179	4.9	142,686	4.8	1.7
写真機・写真材料小売業	4,841	0.2	6,693	0.2	△ 27.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	35,278	1.2	38,065	1.3	△ 7.3
他に分類されない小売業	304,814	10.3	237,404	8.0	28.4

(注) 売場面積を調査していない事業所(牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガリリスト、新聞小売業)については計算から除いている。

③売場面積のない事業所が大幅に増加

「10㎡以上50㎡未満」規模の事業所が1万6164事業所と最も多く54.4%を占めている。また、従業者数も「10㎡以上50㎡未満」規模が4万6991人(同26.0%)と最も多い。一方で年間商品販売額は「3000㎡以上」規模が1兆1721億円(同28.7%)と最も多くなっている。

平成14年調査と比べると、500㎡以上の事業所

で事業所数・従業者数・年間商品販売額が大幅に増加している。

また、売場面積のない事業所は、事業所数が1538事業所(平成14年調査比90.6%・731事業所増)、従業者数が1万6343人(同59.9%・6124人増)、年間商品販売額が6120億円(同25.4%・1238億円増)となっている。

小売業売場面積規模別概況

売場面積規模	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	平成19年		平成14年	対前回 増減率 (%)	平成19年		平成14年	対前回 増減率 (%)	平成19年		平成14年	対前回 増減率 (%)
		構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)		
小売業計	29,695	100.0	34,261	△ 13.3	180,586	100.0	192,474	△ 6.2	4,086,759	100.0	4,086,480	0.0
10㎡未満	1,851	6.2	2,206	△ 16.1	3,933	2.2	5,064	△ 22.3	36,457	0.9	38,898	△ 6.3
10㎡以上50㎡未満	16,164	54.4	20,471	△ 21.0	46,991	26.0	61,967	△ 24.2	498,233	12.2	648,957	△ 23.2
50㎡以上100㎡未満	5,464	18.4	6,292	△ 13.2	27,699	15.3	35,832	△ 22.7	436,602	10.7	570,572	△ 23.5
100㎡以上500㎡未満	3,965	13.4	3,927	1.0	39,573	21.9	42,846	△ 7.6	752,217	18.4	833,116	△ 9.7
500㎡以上3000㎡未満	643	2.2	492	30.7	24,154	13.4	18,435	31.0	579,245	14.2	512,725	13.0
3000㎡以上	70	0.2	66	6.1	21,893	12.1	18,111	20.9	1,172,052	28.7	994,052	17.9
売場面積なし	1,538	5.2	807	90.6	16,343	9.0	10,219	59.9	611,953	15.0	488,161	25.4

(注) 売場面積を調査していない事業所(牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業)については計算から除いている。

(5) 有料施設内事業所の概況

小売事業所のうち、料金を支払って出入りする有料施設(劇場内、運動競技場内、駅改札内、有料道路内等)の中にある別経営の事業所は、平成16年調査まで調査の対象外としてきた。

しかし、駅改札内及び有料道路内の事業所は、駅やサービスエリアそのものの集客力が注目され、コンビニエンスストアや書店等をはじめとした様々な業態の事業所が進出している。

これらの状況をふまえ、平成19年調査から駅改札内及び有料道路内の事業所(以下「有料施設内事業所」という。)が調査の対象となった。

なお、有料施設内事業所については、従業者のいない店舗が多いため、従業者数に「臨時雇用者」と「他からの派遣従業者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いた「就業者数」を参考としており、ここでは「就業者」により比較している。

① 有料施設内事業所における主な業種は飲食料品小売業

有料施設内事業所の事業所数は179事業所、就業者数は1235人、年間商品販売額は229億円、売場面積は4045㎡であった。

業種別にみると、「飲食料品小売業」が96事業所(構成比53.6%)と最も多く、このうちコンビニエンスストアは22事業所(同12.3%)となってい

る。次いで「その他の小売業」が79事業所(同44.1%)で、このうち「書籍・雑誌小売業」が34事業所(同19.0%)、「新聞小売業」が27事業所(同15.1%)となっており、これら3業種で駅改札内事業所数の46.4%を占めている。

就業者数については、「飲食料品小売業」が922人(同74.7%)と最も多く、このうちコンビニエンスストアは520人(同42.1%)となっている。次いで「その他の小売業」が295人(同23.9%)で、このうち「書籍・雑誌小売業」が118人(同9.6%)、「新聞小売業」が73人(同5.9%)となっている。

年間商品販売額についても事業所数・就業者数と同様に、「飲食料品小売業」が140億円(同61.1%)となっており、このうちコンビニエンスストアは75億円(同32.9%)となっている。次いで「その他の小売業」が86億(同37.4%)となっており、このうち「書籍・雑誌小売業」が30億円(同13.0%)、「新聞小売業」が15億円(同6.4%)となっている。

売場面積についても、「飲食料品小売業」が2788㎡(同68.9%)と最も多く、このうちコンビニエンスストアは1892㎡(同46.8%)となっている。次いで「その他の小売業」が1132㎡(同28.0%)となっており、このうち「書籍・雑誌小売業」が703㎡(同17.4%)となっている。

有料施設内事業所業種別概況

産業分類	事業所数		就業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(㎡)	構成比 (%)
駅改札内計	179	100.0	1,235	100.0	22,946	100.0	4,045	100.0
飲 食 料 品 小 売 業	96	53.6	922	74.7	14,016	61.1	2,788	68.9
コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)	22	12.3	520	42.1	7,549	32.9	1,892	46.8
そ の 他 の 小 売 業	79	44.1	295	23.9	8,580	37.4	1,132	28.0
書 籍 ・ 雑 誌 小 売 業	34	19.0	118	9.6	2,993	13.0	703	17.4
新 聞 小 売 業	27	15.1	73	5.9	1,463	6.4	-	-
上 記 以 外 の 産 業 分 類 計	4	2.2	18	1.5	351	1.5	125	3.1

②淀川区、北区、天王寺区、中央区の4区に集中
府下唯一の新幹線の駅を有する淀川区、大阪の
主要ターミナル駅を有する北区・天王寺区・中央区
に集積している。

特に淀川区の年間商品販売額は全市の 47.2%
(108億円)を占めている。

事業所数をみると、淀川区が43事業所(構成比
24.0%)で最も多く、次いで北区(35事業所・同
19.6%)、天王寺区(30事業所・同16.8%)、中央区
(22事業所・同12.3%)と続いている。

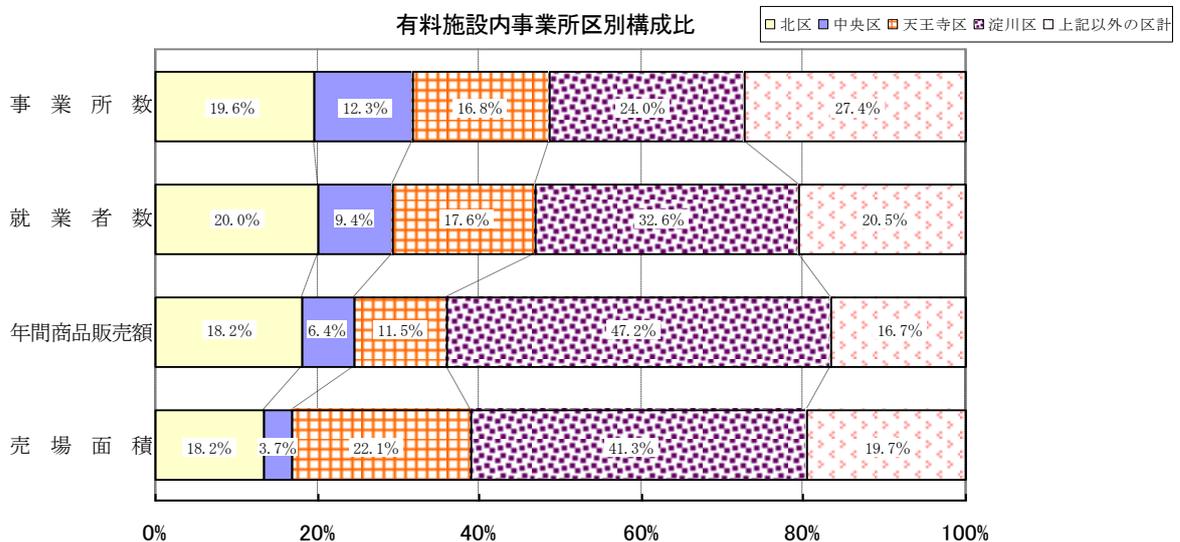
就業者数をみると、淀川区が402人(同32.6%)

で最も多く、北区(247人・同20.0%)、天王寺区
(217人・同17.6%)、中央区(116人・同9.4%)と続
いている。

年間商品販売額をみると、淀川区が最も多く、
次いで北区(42億円・同18.2%)、天王寺区(26億
円・同11.5%)、中央区(15億円・同6.4%)と続い
ている。

売場面積をみると、淀川区が1670㎡(同41.3%)
で最も多く、次いで天王寺区(894㎡・同22.1%)、
北区(536㎡・同13.3%)、中央区(148㎡・同3.7%)
と続いている。

有料施設内事業所区別構成比



有料施設内事業所区別概況

区名	事業所数		就業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(㎡)	構成比 (%)
大 阪 市 計	179	100.0	1,235	100.0	22,946	100.0	4,045	100.0
北 区	35	19.6	247	20.0	4,168	18.2	536	13.3
中 央 区	22	12.3	116	9.4	1,479	6.4	148	3.7
天 王 寺 区	30	16.8	217	17.6	2,641	11.5	894	22.1
淀 川 区	43	24.0	402	32.6	10,822	47.2	1,670	41.3
上記以外の区計	49	27.4	253	20.5	3,836	16.7	797	19.7